

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	610	課コード	0503	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業 予防接種事業	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・健康づくり支援課							
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市										
	⑤事業期間	～	⑥担当職員数	21人 (換算人数)		8.13人								
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	1,184,280千円 (うち人件費 72,357千円)								
	⑧施策の位置づけ	施策コード	31102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無 (計画名) 心も身体も健康プラン						
(2) 目的	施策目的・展開方向	感染症の罹患と重篤化を予防するため、予防接種についての十分な情報提供を行い、予防接種法に基づく定期接種の接種率の向上を図ります。また、任意接種についても、市民の費用負担の軽減を図るなど接種しやすい体制を整備します。			事業目的	・感染症から子どもの健康を守るため、乳幼児・小学生に国が定める定期の予防接種を受けることによって、感染症の発病予防・重症化防止・集団感染の予防を図ることができる。								
(3) 事業内容	内容	【定期予防接種】対象者：乳幼児は出生者・転入者に「予防接種ノート」として毎月、日本脳炎2期・DT2期、MR2期は3月に予防接種を個別送付。令和2年10月からロタウイルスが法定接種となった。接種場所：市内契約医療機関、及び市外契約医療機関（一部）で実施。（予防接種法第2条に基づく法定接種）※契約医療機関外で接種した場合は助成金を交付する。 風しん抗体保有率の低い1962年（昭和37年）4月2日から1979年（昭和54年）4月1日までに生まれた男性を対象に風しん抗体検査及び予防接種法に基づき風しんの定期接種を実施する。 【感染症対策】・新型コロナウイルス対策用備蓄のためマスク等を購入する。・自然災害等における感染症の発生と流行を未然に防止するため、消毒業務を実施する。【新型コロナウイルス】感染拡大防止対策や予防接種に係る業務を実施する。			当該年度執行計画	3月：DT2期・日本脳炎2期、MR2期の予防接種を個別送付6月：日本脳炎2期（18歳）へ勧奨、HPVワクチン情報提供（小学校6年生女子、高校1年生相当の女子）7月：市内保育園幼稚園小中学校に対し勧奨ちらし配布、DT2期接種勧奨11、12、3月：MR2期接種勧奨。毎月：前月出生者・転入者への予防接種ノート送付及び請求事務による委託料の支払い、誤接種や副反応が生じた際の調査報告。随時、新型コロナウイルス対策用備蓄品購入。マイナポータルを活用し予防接種のお知らせの導入・運用検討。対象の男性に風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い者に予防接種を実施。								
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値					
当該年度	疾病の発生及び発病の防止を図るため、対象者の接種率を向上させる。			直接	接種率		%	95.9	98					
令和4年度	疾病の発生及び発病の防止を図るため、対象者の接種率を向上させる。			直接	接種率		%		98					
令和5年度	疾病の発生及び発病の防止を図るため、対象者の接種率を向上させる。			直接	接種率		%		98					
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無									
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		消耗品費	40	消耗品費	47	消耗品費	47	消耗品費	47	消耗品費	47	消耗品費	47	
		印刷製本費	639	印刷製本費	565	印刷製本費	565	印刷製本費	565	印刷製本費	565	印刷製本費	565	
		報償費(健康被害)	0	報償費(健康被害)	0	報償費(健康被害)	0	報償費(健康被害)	0	報償費(健康被害)	0	報償費(健康被害)	0	
		通信運搬費	1,740	通信運搬費	1,790	通信運搬費	1,790	通信運搬費	1,790	通信運搬費	1,790	通信運搬費	1,790	
		予防接種委託料	215,866	予防接種委託料	216,048	予防接種委託料	216,048	予防接種委託料	216,048	予防接種委託料	216,048	予防接種委託料	216,048	
		乳幼児予防接種助成金	342	乳幼児予防接種助成金	342	乳幼児予防接種助成金	342	乳幼児予防接種助成金	342	乳幼児予防接種助成金	342	乳幼児予防接種助成金	342	
		予防接種事故負担金、保険料	295	予防接種事故負担金、保険料	264	予防接種事故負担金、保険料	296	予防接種事故負担金、保険料	296	予防接種事故負担金、保険料	296	予防接種事故負担金、保険料	296	
		新型コロナウイルス備蓄消耗品	194	新型コロナウイルス備蓄消耗品	371	新型コロナウイルス備蓄消耗品	56	新型コロナウイルス備蓄消耗品	56	新型コロナウイルス備蓄消耗品	56	新型コロナウイルス備蓄消耗品	56	
新型コロナウイルス備蓄医薬材料費	128	新型コロナウイルス備蓄医薬材料費	541	新型コロナウイルス備蓄医薬材料費	315	新型コロナウイルス備蓄医薬材料費	315	新型コロナウイルス備蓄医薬材料費	315	新型コロナウイルス備蓄医薬材料費	315			
DT2期、日脳2期、MR2期予防接種封入封緘	825	風しん予防接種委託料	3,013	DT2期、日脳2期、MR2期予防接種封入封緘	580	DT2期、日脳2期、MR2期予防接種封入封緘	580	DT2期、日脳2期、MR2期予防接種封入封緘	580	DT2期、日脳2期、MR2期予防接種封入封緘	580			
風しん予防接種委託料	4,721	風しん抗体検査・予防接種助成金	34	風しん抗体検査・予防接種委託料	938	風しん抗体検査・予防接種委託料	938	風しん抗体検査・予防接種委託料	938	風しん抗体検査・予防接種委託料	938			
風しん抗体検査助成金	34	風しん抗体検査委託料	9,196	風しん抗体検査委託料	1,018	風しん抗体検査委託料	1,018	風しん抗体検査委託料	1,018	風しん抗体検査委託料	1,018			
風しん抗体検査委託料	12,992	風しん抗体検査手数料	113	風しん抗体検査手数料	9	風しん抗体検査手数料	9	風しん抗体検査手数料	9	風しん抗体検査手数料	9			
風しん抗体検査・予防接種手数料	148	風しん抗体検査予防接種クーポン券封入	1,116	風しん抗体検査予防接種クーポン券封入	938	風しん抗体検査予防接種クーポン券封入	938	風しん抗体検査予防接種クーポン券封入	938	風しん抗体検査予防接種クーポン券封入	938			
風しん抗体検査予防接種クーポン券封入	1,021	パート会計年度(看護師)0.27人	887	パート会計年度(看護師)0.27人	1,018	パート会計年度(看護師)0.27人	1,018	パート会計年度(看護師)0.27人	1,018	パート会計年度(看護師)0.27人	1,018			
パート会計年度(看護師)0.27人	887	パート会計年度(事務補助)0.40人	1,018	パート会計年度(事務補助)0.40人	1,098	パート会計年度(事務補助)0.40人	1,098	パート会計年度(事務補助)0.40人	1,098	パート会計年度(事務補助)0.40人	1,098			
パート会計年度(事務補助)0.40人	1,662	9月補正:報償費、委託料(PCR)	694	9月補正:報償費、委託料(PCR)	34,980	9月補正:報償費、委託料(PCR)	34,980	9月補正:報償費、委託料(PCR)	34,980	9月補正:報償費、委託料(PCR)	34,980			
9月補正:報償費、委託料(PCR)	694	予備費:消耗品費(コロナ対応)	11,349	予備費:消耗品費(コロナ対応)	840,440	予備費:消耗品費(コロナ対応)	840,440	予備費:消耗品費(コロナ対応)	840,440	予備費:消耗品費(コロナ対応)	840,440			
予備費:消耗品費(コロナ対応)	11,349	予備費:車両賃借料(コロナ対応)	919	予備費:車両賃借料(コロナ対応)		予備費:車両賃借料(コロナ対応)		予備費:車両賃借料(コロナ対応)		予備費:車両賃借料(コロナ対応)				
予備費:車両賃借料(コロナ対応)	919	合計	254,496	合計	1,111,923	合計	223,093	合計	223,093	合計	223,093			
国庫支出金	補助率 50%	7,499	補助率 0%	603,731	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0		
一般財源		246,997		508,192		223,093		223,093		223,093		223,093		
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0		
換算人数(人)		1.6		8.13		1.6		1.6		1.6		1.6		
正職員人件費		13,920		72,357		14,240		14,240		14,240		14,240		
嘱託職員報酬額		0		0		0		0		0		0		
臨時職員賃金額		0		0		0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		268,416		1,184,280		237,333		237,333		237,333		237,333		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		15.68千円/件		69.3千円/件										

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))						改善検討
	疾病への抵抗力が低い子どもが感染症に罹患した場合、生命を脅かす重篤な症状や後遺症となる危険性が高くなるが、予防接種を行うことで疾病に対し抵抗力が増し、発病防止や重症化を防ぐことができる。また、多くの人が予防接種を受けることで、感染症の流行(集団感染)も防ぐことができることから、市民の健康の保持・増進のため、適切な時期に子どもが予防接種を受けられるよう努めていく必要がある。新型コロナウイルス予防対策として、マスク、消毒薬を備蓄し、感染流行に備える必要がある。新型コロナウイルス感染症については、感染拡大を防止し、国民の生命及び健康を守るために総力を挙げて対策に取り組む必要がある。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>						○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>						○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他									
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)			参加・協働の程度・内容
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> なし									○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			取組む内容			実施した具体的な内容			環境への配慮
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし									○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック			達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	95.9	98	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である			実績値(f)(%) 達成率(%) (f/b×100)		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託			実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)		<削減の内容>			<超過理由等>				
△341.21										
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法			達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.01		●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費			実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				